



2010年4月22日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様  
防衛大臣 北澤 俊美 様

日本YWCA  
会 長 俣野尚子  
総幹事 西原美香子

## 普天間基地返還に関する要請書

私たち日本YWCAは、沖縄・普天間基地返還に関して、日本政府に対し、今こそ沖縄の民意を尊重することを求めます。

日本政府は、戦後日米安保条約の下、長年にわたって沖縄に軍事基地を押しつけてきました。1972年の「日本本土復帰」に、沖縄の人びとは、平和憲法の下に沖縄の島から軍事基地がなくなることに関心をもちましたが、今もなお、日本の人口の1%の沖縄に、在日米軍専用基地の74%が集中し、日常的に在日米軍に関する事故や事件が発生しています。

現在問題となっている普天間基地返還については、そもそも市街地の中心部にある同基地の危険性を最重要課題として、1996年に日米両政府が日米特別行動委員会(SACO)に合意し、2003年までの普天間基地全面返還を約束したことでした。しかし、その合意が守られることなく、普天間基地がある宜野湾市の人びとは、騒音被害と墜落の危険性に晒された生活を強いられています。また代替施設として海上ヘリポート基地の建設候補地となった名護市辺野古地区の人びとは、地元のおい、おばあが中心となって15年近く基地建設阻止を訴え、非暴力によって身体を張って闘い続けています。この間に沖縄にある米軍基地からアフガニスタン、またイラクに向けて戦闘機が飛び立ちました。沖縄の人びとは、沖縄戦での経験と中東で爆撃を受けている人びとの状況を重ね合わせながら苦悶し、「沖縄にも地球のどこにも、軍事基地はいらない」というメッセージを発しました。

今年1月に行われた名護市の市長選挙では、辺野古への基地移設反対を訴えた市長が選ばれました。また今月18日には、ヘリ部隊移転先として検討している鹿児島県徳之島で移設反対集会が開かれ、島の人口の6割近い人びとが移設反対の声を挙げました。これらは、沖縄県内外への移設に反対し、軍事基地の存続も許さないという明確な民意の表明です。日本政府は今度こそ、沖縄の人びとの声を真摯に受け止めなければなりません。

日本YWCAは、女性や子どもたちが安全で安心できる社会をつくり出すために、世界125カ国のYWCAと連携し活動していますが、軍事基地の存在そのものが、女性や子どもたちが安全で安心できる社会を壊すことは、沖縄をはじめ、軍事基地がある各国の女性たちの証言からも明らかになっています。一人ひとりのいのちが愛され、人びとが安心して生きられる安全な社会の実現のためには、日本政府が日米安保条約ではなく、国際連合憲章や世界人権宣言の原則を尊重して、米国政府との交渉にあたるのが大切です。同時に日本政府が世界に誇るべき日本国憲法第9条を遵守することは申し上げるまでもありません。

日本YWCAは、日本政府に対し以下のことを要請いたします。

1. 米軍基地の重大な影響を受けている沖縄住民に対し、日本国憲法、国際連合憲章、世界人権宣言の原則を尊重し、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際条約、市民的及び政治的権利に関する国際条約に定められた権利を保障すること。
2. 沖縄の民意を真摯に受け止め、普天間基地の無条件返還をめざすこと。
3. 日米同盟のあり方を根本的に見直し、米軍基地の全面撤退をめざし、軍事によらない「新しい日米関係」をつくり出すこと。

以上

日本YWCA 【四谷オフィス】〒160-0008 新宿区三栄町6-12-2F TEL03-5367-1872 FAX03-5367-1873